



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 エスティック

上場取引所 東

コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 最高財務責任者 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

定時株主総会開催予定日 2023年6月19日

配当支払開始予定日

2023年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年3月21日～2023年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,718	16.8	1,484	32.5	1,534	28.1	1,079	31.6
2022年3月期	5,754	8.7	1,120	6.1	1,197	11.6	820	12.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,203百万円 (34.5%) 2022年3月期 894百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.69		14.0	16.8	22.1
2022年3月期	82.67		12.0	15.1	19.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 36百万円 2022年3月期 27百万円

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,865	8,326	83.3	827.58
2022年3月期	8,375	7,280	86.1	726.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,222百万円 2022年3月期 7,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	620	259	173	2,246
2022年3月期	1,257	317	154	2,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		17.00	17.00	168	20.6	2.3
2023年3月期		0.00		23.00	23.00	228	21.2	2.8
2024年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		21.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月21日～2024年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	20.7	485	10.5	500	13.1	345	3.7	34.72
通期	7,500	11.6	1,580	6.4	1,610	4.9	1,111	2.9	111.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,768,000 株	2022年3月期	11,768,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,831,935 株	2022年3月期	1,842,120 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,932,470 株	2022年3月期	9,921,994 株

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年3月21日～2023年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,988	15.4	1,195	22.8	1,297	30.2	928	35.1
2022年3月期	5,189	6.5	973	0.5	996	0.3	687	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	93.50	
2022年3月期	69.28	

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,825	7,394	83.8	744.23
2022年3月期	7,680	6,634	86.4	668.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,394百万円 2022年3月期 6,634百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月11日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、変異株により長引く新型コロナウイルス感染症や出口の見えないロシアのウクライナ侵攻などに起因する原油や様々な資源などの国際商品相場の高騰、日米欧各国の金融政策などを背景とした円安の拡大など、先行きの読みづらい状況が継続してまいりました。

このような経済環境のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況や当社製品の品種別の販売状況につきましては市場別に次のとおりとなっております。

① 国内市場

ハンドナットランナの受注状況は堅調に推移したものの、資源価格の高騰や半導体供給状況の悪化などによる原材料及び部品調達コストの上昇や長納期化により、当社製品の生産コストの上昇、生産数量の制限、それに伴う製品販売納期の長納期化など、特に年度前半は数カ月先の生産、販売状況も予測しづらい環境で推移してまいりました。しかし年末あたりから半導体の供給数量に少しながら改善傾向がみられ、それに伴った当社製品の生産量の拡大により下期売上高は堅調に推移いたしました。

一方、ネジ締付装置の受注状況も年度後半から徐々に動きだしつつあり、本格的な設備投資計画の回復とは言えないものの改善の兆しが見え始めております。

② 米国市場

米国経済は年間を通して高水準の企業収益を背景に設備投資は堅調に推移してまいりました。

当社主力販売先である日系自動車メーカー、農機具メーカーからの受注は堅調に推移し、加えてEV自動車メーカーからの受注も増加傾向にあり総じて堅調に推移いたしました。しかし半導体不足による日本からの製品供給数量制限によって販売数量が制限されたことによりドルベースでの売上高は前年比を下回りましたが、前年比大幅な円安により連結ベースでの円建て売上高は前年を上回る結果となりました。

③ 中国市場

中国経済は政府によるゼロコロナ政策による大規模な隔離対策に伴い経済活動が弱含みで推移いたしました。

当社主力販売先である自動車メーカーにける設備投資は、内燃機系の設備投資の減少が顕著であります。一方、EV自動車系設備投資は依然堅調に推移しております。米国同様生産数量の制限から販売体制に制約を受けつつもハンドナットランナ及びナットランナにおいては前年を上回る売上高で推移いたしました。

④ その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、日系自動車関連メーカーのASEAN地域への設備投資拡大や、各地域で販売代理店の拡充見直しを行ったことなどにより、マレーシア、インド、ベトナム、タイにおいてハンドナットランナが堅調に推移し、韓国ではナットランナ及びサーボプレスが堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上状況は、上記の市場環境によりネジ締付装置、サーボプレス以外の品種で前年比増収となり売上高6,718百万円(前期比16.8%増)となりました。

利益状況は、人件費等の固定費が増加になりましたが、ハンドナットランナ、ナットランナの売上が堅調に推移したことを受け売上高が増加した結果、営業利益1,484百万円(前期比32.5%増)、売上高営業利益率22.1%(前期は19.5%)、経常利益1,534百万円(前期比28.1%増)、売上高経常利益率22.8%(前期は20.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,079百万円(前期比31.6%増)となりました。

地域別売上においては、国内市場の回復がやや遅く、海外市場でハンドナットランナやナットランナが堅調に推移したこともあり海外売上比率が上昇し、海外売上高4,192百万円(前期比25.3%増)、国内売上高2,526百万円(前期比4.9%増)、売上全体に占める海外売上比率は62.4%(前期は58.2%)、国内売上比率は37.6%(前期は41.8%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、9,865百万円と前連結会計年度末比1,490百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金217百万円、売掛金642百万円、原材料248百万円、有形固定資産217百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債は、1,539百万円と前連結会計年度末比444百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、買掛金80百万円、未払金119百万円、未払法人税等78百万円、リース債務63百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産は、8,326百万円と前連結会計年度末比1,045百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金910百万円が増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,246百万円となり、前連結会計年度末に比べて216百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは620百万円の収入(前連結会計年度は1,257百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,531百万円、減価償却費116百万円、未払金の増加額111百万円などの増加要因があった一方、売上債権の増加額543百万円、棚卸資産の増加額251百万円、法人税等の支払額453百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは259百万円の支出(前連結会計年度は317百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出248百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは173百万円の支出(前連結会計年度は154百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額168百万円などの減少要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	82.7	83.7	86.4	86.1	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	260.78	105.63	158.67	129.54	84.50
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無い場合、「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場では新型コロナウイルス感染症の終息傾向に伴い大型設備投資計画の回復が期待され、それに伴いハンドナットランナの需要も併せて拡大するものと見込んでおります。またEV関連投資や省人化設備への投資も拡大するものと見込んでおり、各ロボットメーカーとのコラボにより省人化設備対応や、小トルク帯のネジ締付工具であるマイクロナットランナ生産体制強化や周辺機器の開発などをベースにハンドナットランナ及びネジ締付装置の販売拡大を見込んでおります。

米国市場では、引き続き日系自動車メーカー及び農機具メーカーの受注確保をベースに、米系自動車メーカーへの販売拡大及び米系EV自動車メーカーへの更なる拡販のための営業強化をし、前年比円高の予想のもと為替の影響はあるものの対前年比増収を見込んでおります。また将来的な更なる販売拡大を目指したシステム製品の提案を強化し、日本国内と同様の総合ネジ締めソリューションの実現に向けたアクションをスタートいたします。

中国市場では、新型コロナウイルス感染症の終息傾向に伴い進展の遅れていた販売代理店との連携強化、中国市場向けサービス体制の強化などに着手し対前年比増収を見込んでおり、またマネージメント力の強化による更なる売上高の拡大を図ってまいります。

一方、利益面に関しては、物価高騰による仕入部材価格の高騰や人件費の高騰、中期経営計画達成を目指した人材の先行投資などによる人件費の拡大などコスト高騰要因により利益率は多少の減少を見込んでいるものの、売上高拡大により増益を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、売上高7,500百万円、営業利益1,580百万円、経常利益1,610百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,111百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり18円00銭を予定しておりましたが、業績に鑑み株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株当たり5円00銭増配の23円00銭にすることに決定いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年4月28日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期につきましては、1株当たり24円00銭の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,017	2,247,466
受取手形及び売掛金	1,329,019	—
受取手形	—	78,949
売掛金	—	1,871,626
電子記録債権	427,638	417,494
商品及び製品	475,843	464,635
仕掛品	197,935	223,011
原材料	1,143,523	1,391,595
未収消費税等	1,218	16,755
その他	73,044	132,837
貸倒引当金	△1,559	△1,998
流動資産合計	5,676,681	6,842,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,147,873	1,148,387
減価償却累計額	△377,752	△421,806
建物及び構築物(純額)	770,121	726,580
機械装置及び運搬具	32,130	38,508
減価償却累計額	△22,682	△27,549
機械装置及び運搬具(純額)	9,448	10,959
工具、器具及び備品	609,717	648,188
減価償却累計額	△503,042	△557,760
工具、器具及び備品(純額)	106,674	90,428
土地	1,076,996	1,071,534
リース資産	16,794	82,122
減価償却累計額	△8,589	△12,503
リース資産(純額)	8,204	69,619
建設仮勘定	6,884	226,789
有形固定資産合計	1,978,330	2,195,912
無形固定資産		
ソフトウェア	41,901	37,821
水道施設利用権	2,903	2,664
その他	880	880
無形固定資産合計	45,684	41,366
投資その他の資産		
投資有価証券	123,177	114,159
関係会社出資金	270,747	294,937
繰延税金資産	177,677	273,903
保険積立金	88,467	88,467
その他	15,141	15,380
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	674,412	786,048
固定資産合計	2,698,427	3,023,327
資産合計	8,375,108	9,865,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,845	273,736
未払金	101,015	220,069
未払費用	136,762	173,416
リース債務	3,509	22,479
未払法人税等	218,155	296,759
未払消費税等	4,317	926
賞与引当金	77,618	110,930
製品保証引当金	31,000	52,000
その他	29,279	15,393
流動負債合計	794,504	1,165,712
固定負債		
繰延税金負債	7,556	—
リース債務	5,442	50,074
退職給付に係る負債	286,162	323,657
その他	1,113	—
固定負債合計	300,274	373,732
負債合計	1,094,779	1,539,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	642,041	644,876
利益剰余金	7,384,660	8,295,508
自己株式	△1,453,738	△1,445,179
株主資本合計	7,129,964	8,052,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,229	23,574
為替換算調整勘定	45,786	147,103
その他の包括利益累計額合計	80,016	170,677
非支配株主持分	70,348	103,373
純資産合計	7,280,329	8,326,256
負債純資産合計	8,375,108	9,865,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	5,754,200	6,718,893
売上原価	3,174,124	3,550,954
売上総利益	2,580,076	3,167,939
販売費及び一般管理費	1,459,625	1,683,188
営業利益	1,120,450	1,484,750
営業外収益		
受取利息	145	189
受取配当金	2,490	3,776
為替差益	36,173	2,134
持分法による投資利益	27,433	36,493
雇用調整助成金	9,932	2,004
その他	1,992	5,455
営業外収益合計	78,167	50,054
営業外費用		
支払利息	1	—
その他	993	735
営業外費用合計	994	735
経常利益	1,197,622	1,534,070
特別損失		
固定資産売却損	—	2,136
特別損失合計	—	2,136
税金等調整前当期純利益	1,197,622	1,531,933
法人税、住民税及び事業税	380,174	528,242
法人税等調整額	△16,272	△100,154
法人税等合計	363,902	428,087
当期純利益	833,720	1,103,846
非支配株主に帰属する当期純利益	13,492	24,258
親会社株主に帰属する当期純利益	820,228	1,079,587

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益	833,720	1,103,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,197	△10,655
為替換算調整勘定	35,623	83,806
持分法適用会社に対する持分相当額	27,385	26,276
その他の包括利益合計	60,811	99,427
包括利益	894,532	1,203,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	881,590	1,170,248
非支配株主に係る包括利益	12,941	33,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	6,715,646	△1,461,719	6,450,676
当期変動額					
剰余金の配当			△151,213		△151,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			820,228		820,228
自己株式の取得				△226	△226
譲渡制限付株式報酬		2,291		8,208	10,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,291	669,014	7,981	679,288
当期末残高	557,000	642,041	7,384,660	△1,453,738	7,129,964

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,427	△17,773	18,653	57,407	6,526,737
当期変動額					
剰余金の配当					△151,213
親会社株主に帰属する 当期純利益					820,228
自己株式の取得					△226
譲渡制限付株式報酬					10,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,197	63,560	61,362	12,941	74,303
当期変動額合計	△2,197	63,560	61,362	12,941	753,592
当期末残高	34,229	45,786	80,016	70,348	7,280,329

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	642,041	7,384,660	△1,453,738	7,129,964
当期変動額					
剰余金の配当			△168,739		△168,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,079,587		1,079,587
自己株式の取得				△43	△43
譲渡制限付株式報酬		2,834		8,602	11,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,834	910,847	8,558	922,240
当期末残高	557,000	644,876	8,295,508	△1,445,179	8,052,205

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,229	45,786	80,016	70,348	7,280,329
当期変動額					
剰余金の配当					△168,739
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,079,587
自己株式の取得					△43
譲渡制限付株式報酬					11,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,655	101,316	90,661	33,024	123,685
当期変動額合計	△10,655	101,316	90,661	33,024	1,045,926
当期末残高	23,574	147,103	170,677	103,373	8,326,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,197,622	1,531,933
減価償却費	117,237	116,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△223	439
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,303	33,312
株式報酬費用	7,800	11,030
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13,000	21,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,686	37,321
受取利息及び受取配当金	△2,635	△3,965
支払利息	1	—
為替差損益(△は益)	△732	△797
持分法による投資損益(△は益)	△27,433	△36,493
固定資産売却損益(△は益)	—	2,136
売上債権の増減額(△は増加)	51,688	△543,997
棚卸資産の増減額(△は増加)	168,183	△251,300
仕入債務の増減額(△は減少)	67,929	80,890
未払金の増減額(△は減少)	50,802	111,346
未収消費税等の増減額(△は増加)	11,171	△15,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,286	△3,293
その他	△42,152	△25,989
小計	1,642,534	1,064,368
利息及び配当金の受取額	11,970	9,589
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△397,231	△453,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,271	620,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△375
定期預金の払戻による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△299,244	△248,713
有形固定資産の売却による収入	—	4,050
無形固定資産の取得による支出	△12,953	△11,509
投資有価証券の取得による支出	△5,056	△3,204
その他	△194	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,448	△259,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,883	△4,244
自己株式の取得による支出	△226	△43
配当金の支払額	△151,429	△168,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,539	△173,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,235	29,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	818,519	216,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,747	2,029,266
現金及び現金同等物の期末残高	2,029,266	2,246,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」と「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。なお、当該会計基準等の適用が当該連結会計年度の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	726円38銭	827円58銭
1株当たり当期純利益金額	82円67銭	108円69銭

- (注) 1 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	820,228	1,079,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	820,228	1,079,587
普通株式の期中平均株式数(株)	9,921,994	9,932,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。